



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8059 URL <https://www.djk.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）宇野 一郎  
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）田端 裕也（TEL）03-6370-8697  
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	101,288	28.8	6,126	98.0	6,214	104.9	4,290	74.1
2024年3月期中間期	78,638	13.2	3,094	8.2	3,033	△6.1	2,464	8.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 4,757百万円（△7.2%） 2024年3月期中間期 5,125百万円（55.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	135.23	134.80
2024年3月期中間期	77.76	77.48

※2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	189,289	76,933	40.6
2024年3月期	193,795	73,441	37.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 76,783百万円 2024年3月期 73,318百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	78.00	—	45.00	—
2025年3月期	—	41.00			
2025年3月期（予想）			—	36.00	77.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期末は分割前、2024年3月期の期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金については株式分割の実施により単純合計出来ないため表示しておりません。

※2024年3月期の第2四半期末配当金には創立75周年の記念配当15円00銭を含んでおります。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	6.5	10,000	10.0	10,300	14.4	7,300	△2.2	230.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社DJ-WAVEエンジニアリング  
除外 1社 (社名) 株式会社ウエイブエンジニアリング
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	33,259,200株	2024年3月期	33,259,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,525,206株	2024年3月期	1,541,829株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	31,724,477株	2024年3月期中間期	31,697,087株

※2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数 (中間期) を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2024年11月22日 (金) に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会をオンラインで開催する予定であります。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社コーポレートサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、急激な円高進行や自然災害といった外的要因の影響を受けつつも、世界的な半導体需要の回復、インバウンド需要の継続的な拡大、価格転嫁の進展を背景に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、世界経済の減速、地政学リスクの増大、物価高による消費への影響や人手不足の深刻化への懸念など、不安定な情勢を背景に依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中で、海外向けのリチウムイオン電池製造設備等の大口案件の売上計上があったほか、国内外向けの各種プラント用設備の売上が増加したため、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べて226億50百万円増加の1,012億88百万円(前年同期比28.8%増)となりました。また、営業利益は30億32百万円増加の61億26百万円(前年同期比98.0%増)、経常利益は31億80百万円増加の62億14百万円(前年同期比104.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は18億25百万円増加の42億90百万円(前年同期比74.1%増)となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### プラント・エネルギー事業

国内外向けの各種プラント用設備の売上が大幅に増加したため、売上高は32億1百万円増加の110億42百万円(前年同期比40.8%増)となり、セグメント損益(営業損益)は8億96百万円増加の8億39百万円の利益となりました。

#### エナジーソリューションズ事業

海外向けのリチウムイオン電池製造設備等の大口案件の売上計上があったため、売上高は138億46百万円増加の240億92百万円(前年同期比135.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は12億75百万円増加の12億86百万円となりました。

#### 産業機械事業

プラスチック製品・食品関連業界向けの成形機、塗装関連設備及び周辺機器、医療関連器具製造装置等の売上が増加したため、売上高は37億92百万円増加の151億82百万円(前年同期比33.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は51百万円増加の5億44百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

#### エレクトロニクス事業

IT及びデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が堅調であったため、売上高は4億31百万円増加の239億57百万円(前年同期比1.8%増)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は1億39百万円減少の11億2百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

#### 自動車事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等の売上がやや減少したため、売上高は1億85百万円減少の171億19百万円(前年同期比1.1%減)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は1億13百万円増加の7億78百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

#### ヘルスケア事業

医療関連機器製造装置、錠剤印刷検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が増加したため、売上高は10億8百万円増加の71億84百万円(前年同期比16.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は3億18百万円増加の7億61百万円(前年同期比71.9%増)となりました。

## 航空・インフラ事業

エアライン向けの航空機地上支援機材及び空港施設関連機器等の売上が大幅に増加したため、売上高は5億87百万円増加の26億42百万円(前年同期比28.6%増)、セグメント利益(営業利益)は82百万円増加の1億49百万円(前年同期比121.7%増)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、45億6百万円減少の1,892億89百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少があったことによるものであります。

負債合計は、79億98百万円減少の1,123億55百万円となりました。これは主に、前受金の増加があったものの、支払手形及び買掛金や短期借入金の減少があったことによるものであります。

純資産合計は、34億91百万円増加の769億33百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する中間純利益42億90百万円の計上や為替換算調整勘定の増加があったことによるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、4億30百万円増加し、306億48百万円(前年同期比16億80百万円増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などがあったものの、税金等調整前中間純利益の計上や売上債権及び契約資産の減少などにより、63億60百万円の収入(前年同期比40億17百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加や有形固定資産の取得による支出などにより、11億42百万円の支出(前年同期比17億63百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払いがあったことなどにより、60億2百万円の支出(前年同期比26億26百万円減)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表した内容に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,029	33,236
受取手形、売掛金及び契約資産	53,932	38,807
電子記録債権	7,770	9,013
商品及び製品	20,676	26,341
仕掛品	1,630	2,204
原材料及び貯蔵品	979	911
前渡金	49,879	51,081
その他	4,819	6,737
貸倒引当金	△128	△160
流動資産合計	171,589	168,172
固定資産		
有形固定資産	3,540	3,480
無形固定資産	2,183	2,146
投資その他の資産		
投資有価証券	13,100	12,210
退職給付に係る資産	1,535	1,511
繰延税金資産	775	683
その他	1,223	1,237
貸倒引当金	△153	△153
投資その他の資産合計	16,482	15,490
固定資産合計	22,206	21,116
資産合計	193,795	189,289
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,380	32,402
短期借入金	6,790	2,377
未払法人税等	1,976	1,528
前受金	60,268	63,670
引当金	2,348	2,065
その他	6,130	7,005
流動負債合計	116,894	109,049
固定負債		
長期借入金	120	60
繰延税金負債	2,179	1,963
引当金	32	29
退職給付に係る負債	554	527
その他	572	726
固定負債合計	3,459	3,305
負債合計	120,354	112,355

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,842	3,865
利益剰余金	56,753	59,738
自己株式	△1,508	△1,492
株主資本合計	64,191	67,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,563	3,679
繰延ヘッジ損益	876	844
為替換算調整勘定	3,266	4,637
退職給付に係る調整累計額	420	407
その他の包括利益累計額合計	9,126	9,568
新株予約権	78	78
非支配株主持分	44	70
純資産合計	73,441	76,933
負債純資産合計	193,795	189,289

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	78,638	101,288
売上原価	64,849	83,406
売上総利益	13,788	17,881
販売費及び一般管理費	10,694	11,754
営業利益	3,094	6,126
営業外収益		
受取利息	75	60
受取配当金	316	478
仕入割引	98	78
持分法による投資利益	72	—
その他	100	116
営業外収益合計	663	734
営業外費用		
支払利息	40	23
持分法による投資損失	—	8
支払手数料	53	57
為替差損	577	510
その他	54	46
営業外費用合計	724	647
経常利益	3,033	6,214
特別利益		
投資有価証券売却益	174	82
事業譲渡益	130	—
受取保険金	996	—
特別利益合計	1,301	82
特別損失		
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	0
災害による損失	683	—
特別損失合計	685	0
税金等調整前中間純利益	3,648	6,296
法人税、住民税及び事業税	1,258	1,683
法人税等調整額	△57	299
法人税等合計	1,200	1,983
中間純利益	2,448	4,313
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△16	22
親会社株主に帰属する中間純利益	2,464	4,290

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,448	4,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	896	△883
繰延ヘッジ損益	583	△32
為替換算調整勘定	1,206	1,374
退職給付に係る調整額	△9	△13
その他の包括利益合計	2,677	444
中間包括利益	5,125	4,757
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,138	4,731
非支配株主に係る中間包括利益	△13	25

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,648	6,296
減価償却費	586	565
株式報酬費用	20	19
のれん償却額	—	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	32
引当金の増減額(△は減少)	401	△297
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	0	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	76	3
受取利息及び受取配当金	△392	△539
支払利息	40	23
持分法による投資損益(△は益)	△72	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△172	△82
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
匿名組合投資損益(△は益)	△17	△59
事業譲渡損益(△は益)	△130	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	4,541	14,274
前渡金の増減額(△は増加)	△16,792	△507
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,547	△5,739
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△836	△2,068
仕入債務の増減額(△は減少)	1,532	△7,349
前受金の増減額(△は減少)	14,747	2,641
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△165	942
その他	219	△271
小計	3,684	7,941
利息及び配当金の受取額	410	543
利息の支払額	△40	△23
法人税等の支払額	△1,711	△2,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,342	6,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,764	△701
有形固定資産の取得による支出	△168	△195
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△37	△156
投資有価証券の取得による支出	△125	△192
投資有価証券の売却による収入	254	118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,077	—
事業譲渡による収入	130	—
貸付けによる支出	△5	△28
貸付金の回収による収入	0	1
その他	△114	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,906	△1,142

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,996	△4,436
長期借入金の返済による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△4	△0
配当金の支払額	△1,199	△1,423
その他	△116	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,376	△6,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	598	1,030
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,341	245
現金及び現金同等物の期首残高	32,309	30,217
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	185
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,968	30,648

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当社は、2024年7月1日付で当社の非連結子会社であった第一エンジニアリング株式会社を存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社ウエイブエンジニアリング及び当社の非連結子会社であった株式会社フロー・ダイナミックスを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で第一エンジニアリング株式会社は株式会社DJ-WAVEエンジニアリングへ商号変更しております。この組織再編により株式会社DJ-WAVEエンジニアリングは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	7,840	10,245	11,389	23,525	17,305	6,175	2,055	78,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	8	329	260	302	—	—	951
計	7,891	10,253	11,719	23,786	17,608	6,175	2,055	79,489
セグメント利益又は損失(△)	△56	11	493	1,242	664	443	67	2,865

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	中間連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	100	78,638	—	78,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	965	△965	—
計	113	79,603	△965	78,638
セグメント利益又は損失(△)	19	2,885	208	3,094

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額208百万円には、セグメント間取引消去196百万円、棚卸資産の調整額11百万円及びその他の調整額1百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	
売上高								
外部顧客への売上高	11,042	24,092	15,182	23,957	17,119	7,184	2,642	101,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	117	11	468	144	101	0	—	844
計	11,160	24,103	15,650	24,101	17,221	7,184	2,642	102,066
セグメント利益又は損失(△)	839	1,286	544	1,102	778	761	149	5,463

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	中間連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	66	101,288	—	101,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	855	△855	—
計	77	102,144	△855	101,288
セグメント利益又は損失(△)	△9	5,454	672	6,126

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額672百万円には、セグメント間取引消去625百万円、棚卸資産の調整額47百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。